

**[47] レソト****1. レソトの概要と開発課題****(1) 概要**

レソトでは、2002年5月のやり直し総選挙以降政治情勢は比較的安定している。外交面では、AU、SADC、英連邦に加盟し、現実的かつ穏健な外交政策を実施している。また、経済的に大きく依存している南アフリカ共和国との良好な関係を保つことが重要な課題となっている。

米国のアフリカ成長機会法（AGOA：African Growth and Opportunity Act）の恩恵を受け成長してきた繊維産業において2004年にWTOの多国間繊維協定の失効を受け雇用が減少する中、繊維産業以外に突出した産業が少なく、また、南アフリカ共和国の鉱山閉鎖により鉱業出稼ぎ労働者も減少している。労働人口の多くが従事する農業については、経営が小規模であり、国土の大部分が2～3千メートル級の荒れた山地であることから、耕作に適した土地も国土の約1割にすぎない。

主な開発課題として、貧困削減、高失業率、HIV/エイズ対策などが挙げられる。近年、重なる干ばつの影響から慢性的食糧不足も問題となっている。

**(2) 開発計画**

2005年、PRSPを策定するとともに、重点政策分野である教育に関し、中期歳出枠組（MTEF）を策定。

**(イ) PRSP**

(a) 課題：雇用創出、農業・食糧安全保障、インフラ開発、民主化・ガバナンス、保健・社会福祉、教育、環境、公的サービスの各課題及び、HIV/エイズ・ジェンダー・青少年の横断的課題

(b) アプローチ：迅速な雇用創出、貧困削減プログラム実施、政策・法的枠組みの確保

**(ロ) 教育分野のMTEFにおける課題**

(a) 無償初等教育卒業生の中等教育機会確保

(b) 識字力・計算力の向上

(c) 技術職業教育訓練（TVET）を通じた技能向上

(d) 高等教育の充実

(e) 教育省の能力向上

(f) HIV/エイズ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		1.8	1.6
出生時の平均余命 (年)		35	57
G N I	総 額 (百万ドル)	1,775.26	1,021.55
	一人あたり (ドル)	950	640
経済成長率 (%)		1.2	6.4
経常収支 (百万ドル)		-43.55	65.02
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		689.70	395.59
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	705.43	100.07
	輸 入 (百万ドル)	1,354.16	754.08
	貿易収支 (百万ドル)	-648.74	-654.02
政府予算規模 (歳入) (百万ロチ)		—	627.56
財政収支 (百万ロチ)		—	-7.85
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.1	2.3
財政収支 (対GDP比, %)		—	-0.5
債務 (対GNI比, %)		32.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		49.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		13.4	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.4	4.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		68.82	139.13
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		30	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005年9月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	34.36	10.80
	対日輸入 (百万円)	229.04	155.60
	対日収支 (百万円)	-194.68	-144.86
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
レソトに在留する日本人数 (人)		—	2
日本に在留するレソト人数 (人)		53	16

# レソト

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	1.5(1995年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	82.2(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	87(2004年)	71(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.06(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	102(2005年)	140(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	132(2005年)	186(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	960(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 <sup>(B)</sup> (%)	23.2 [21.9-24.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	588(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	37(2004年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.7(2005年)	3.8
人間開発指数 (HDI)		0.549(2005年)	0.605

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. レソトに対するODAの考え方

### (1) レソトに対するODAの意義

レソトのGNIは950ドル(2005年)と低く、基幹産業である農業、繊維産業の基盤も脆弱である。このような中で国民の多くが貧困問題に直面していることから、我が国として、その社会・経済開発を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも意義が大きい。また、HIV/エイズは人間に対する直接的な脅威となっており、その対応をODAにより支援することは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

### (2) レソトに対するODAの基本方針

我が国は、レソトの経済改革努力を支援するため、教育、保健、食糧確保を含めたBHNを中心に支援を実施していく方針である。

### (3) 重点分野

教育、農業・食糧安全保障、保健・医療といった基礎生活分野と南部アフリカ域内共通課題に係る人材育成を重点分野とする。

## 3. レソトに対する2006年度ODA実績

### (1) 総論

2006年度のレソトに対する無償資金協力は3.16億円(交換公文ベース)、技術協力は0.63億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力73.31億円(交換公文ベース)、技術協力8.08億円(JICA経費実績ベース)である。

### (2) 無償資金協力

ノン・プロジェクト無償、食糧援助(WFP経由)を実施するとともに、2件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

### (3) 技術協力

保健・教育等の分野において21名の研修員受入を実施した。また、HIV/エイズ対策を目的とした医療機材の供与を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	3.70	0.98 (0.96)
2003年	—	1.18	1.28 (1.27)
2004年	—	11.24	0.64 (0.62)
2005年	—	3.11	0.36 (0.36)
2006年	—	3.16	0.63
累計	—	73.31	8.08

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対レソト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	3.50	0.43	3.93
2003年	—	2.48	1.53	4.01
2004年	—	0.52	0.70	1.22
2005年	—	6.30	0.38	6.68
2006年	—	4.45	0.32	4.76
累計	—	52.09	7.60	59.70

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、レソト側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対レソト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	アイルランド 9.90	日本 5.22	ドイツ 4.44	英国 4.11	デンマーク 3.18	5.22	29.49
2002年	アイルランド 10.70	米国 5.99	ドイツ 4.66	日本 3.93	英国 1.73	3.93	29.73
2003年	アイルランド 12.44	ドイツ 6.24	英国 5.13	日本 4.01	米国 2.66	4.01	32.88
2004年	アイルランド 14.74	英国 7.24	ドイツ 5.26	米国 3.97	ノルウェー 1.25	1.22	35.05
2005年	アイルランド 13.45	英国 7.63	日本 6.68	ドイツ 5.00	カナダ 3.71	6.68	39.09

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対レソト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 9.50	CEC 7.66	IMF 5.83	AfDF 2.85	WFP 1.00	1.08	27.92
2002年	IDA 18.48	CEC 13.03	IMF 5.25	AfDF 4.58	WFP 3.48	2.91	47.73
2003年	CEC 22.89	IDA 11.65	WFP 2.42	IMF 2.38	AfDF 1.72	6.34	47.40
2004年	CEC 14.15	IDA 10.07	IMF 9.81	AfDF 9.69	WFP 6.26	21.86	71.84
2005年	IDA 8.34	CEC 6.17	WFP 4.92	GFATM 4.27	UNTA 2.10	3.92	29.72

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# レソト

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力	
2001年度までの累計	なし	50.92億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )〕	研修員受入 調査団派遣 機材供与	4.24億円 158人 32人 15.68百万円
2002年	なし	3.70億円 食糧援助（WFP経由）（2.00） 緊急無償（干ばつ災害）（1.22） 草の根無償（9件）（0.48）	研修員受入 調査団派遣 機材供与 留学生受入	0.98億円（0.96億円） 18人（15人） 12人（12人） 33.86百万円（33.86百万円） 4人
2003年	なし	1.18億円 食糧援助（WFP経由）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18）	研修員受入 調査団派遣 機材供与 留学生受入	1.28億円（1.27億円） 23人（22人） 7人（7人） 46.8百万円（46.8百万円） 1人
2004年	なし	11.24億円 小学校建設計画（10.06） 食糧援助（WFP経由）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18）	研修員受入 機材供与	0.64億円（0.62億円） 18人（16人） 38.76百万円（38.76百万円）
2005年	なし	3.11億円 ノン・プロジェクト無償（2.00） 食糧援助（WFP経由）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.11）	研修員受入 機材供与	0.36億円（0.36億円） 19人（19人） 9.65百万円（9.65百万円）
2006年	なし	3.16億円 ノン・プロジェクト無償（2.00） 食糧援助（WFP経由）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.16）	研修員受入 調査団派遣 機材供与	0.63億円 21人 5人 15.25百万円
2006年度までの累計	なし	73.31億円	研修員受入 調査団派遣 機材供与	8.08億円 251人 56人 159.97百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
HIV/AIDS検査用医療機材整備計画 聖ジェームズ病院大型車両整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は710頁に記載。